備える

その36「住民の意識と組織」

意識高めれば死者減る

三重県が五月に発表した『県地域防災計画被害想定調査報告書』は、津波被害の予測に「住民の防災意識」の有無を加味したユニークなものだった。結果は「防災意識が高いと防災意識が低い場合に比べて、死者数が約三分の一になる」（同報告書）。このため報告書は「（住民の）防災意識を高めることにより、死者数を大幅に軽減することが可能である」とうたい上げた。最も端的な結果が出た志摩市を中心に調査結果を紹介するほか、名古屋市を例に自主防災組織も取り上げ、行政だけでは万全ではない地震災害への備えのために、住民の「意識」と「組織」を考えた。

三重県の津波想定

志摩は最大40分の1に

一時避難場所　歩いて確認を

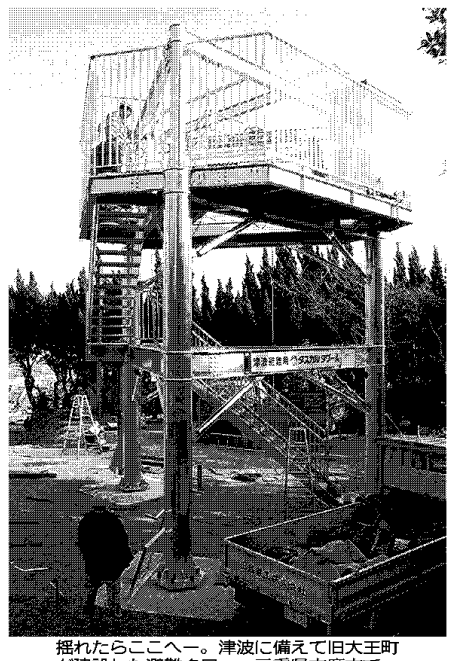
住民の防災意識が高ければ十七人だが、低いと五百五十人が犠牲になる―。『三重県地域防災計画被害想定調査報告書』の「津波被害の想定結果」にある志摩市のデータ。東海・東南海・南海地震同時発生による津波が午前五時、同市を襲ったケース（想定の中で最も被害が大きい）で、水門や堤防などの施設が正常に機能してもこのぐらい出ると算出された死者の数だ。

防災意識の加味は、今回の調査の特徴。意識の高低による死者数の比較は、揺れの最中に逃げた人が多かった北海道南西沖地震（一九九三年）と、そうでなかった日本海中部地震（八三年）のデータを参考にして算出したという。

志摩市は他の自治体に比べ、住民意識を高めれば死者を劇的に減らすことができるという結果になった＝**別表**。実に三十分の一から四十分の一に激減する。津波到達時間は県南部の尾鷲、熊野市で六、七分だが、志摩市は十五―二十分と〝余裕〟があることが、飛び抜けて大きな差になった主な理由らしい。

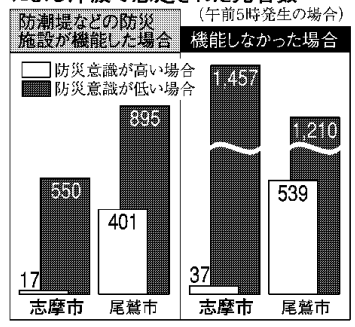
想定される津波の高さは、最高で八㍍近い。近くに高台でもないと、避難は難しい。二十分の〝余裕〟があるといっても、三つ同時の地震が起きれば、志摩市のほぼ全域で震度6強、一部で7も予測されており、報告書は同市の地震による死者を百五十人、負傷者を八百七十三人（冬の午前五時発生の場合）と想定している。混乱の中、的確な行動ができるだろうか。

今回の調査委員を務めた今井正次・三重大工学部教授（建築計画学）は、事前の準備を勧める。「十㍍前後の津波から逃れるには、鉄筋コンクリートの建物の四階以上に登ればおおむね安全。学校だと三階以上でも安全なことが多い」と前置きし「自治会レベルで、そんな建物が周囲にあるか調べ、駆け込めるよう事前交渉しておくことを勧めたい」と話す。



揺れたらここへ―。津波に備えて旧大王町が建設した避難タワー＝三重県志摩市で

東海、東南海、南海の3地震同時発生による津波で想定された死者数（午前5時発生の場合）



当の志摩市も、防災意識向上に腐心している。

同市は志摩郡五町（浜島、大王、志摩、阿児、磯部町）が合併して昨年十月に発足。市としての地域防災計画策定を本年度から進めるなど、全市的な対策は始まったばかりだ。そうした中、旧阿児町が全七地区で実施した住民参加の図上訓練を、今後市内各地区で進めるほか、八月二十八日に予定している市として初の防災訓練も各地区分散開催の方法でやるなど、多くの住民が参加できるよう気を配る。

実は、市内には百六カ所の避難所があるが、これは警報が解除された後、自宅に戻れない人々が生活する施設。大きな揺れを感じた時に逃げる先は、ほとんどが高台にある「一時避難場所」である。低地の避難所は津波に対応できない。

市防災交通課の北山亥之生主事は「行政の周知不足もあるが、避難所と一時避難場所について正しく理解されていない」と懸念し、「実際に歩いて一時避難場所を確認してほしい」と求める。震度6強の揺れについても「家屋の下敷きになっては津波から逃げることができない。住宅の耐震化もしてほしい」と注文する。

山口大工学部の山本哲朗教授（耐震工学）は「一般的に日本人は災害に対して楽観的。『自分に限って…』という意識が強い。犠牲の大小は最後は防災意識の高低にかかる。意識を高めるには、（災害や防災について）家庭で話題になることが一番だ」と話している。

自主防災組織　実態は？

地域間で充実度に差　大学と協力体制も

「自主防災組織」は「〇〇防災会」「××自主防災会」などの名前で町内会や自治会ごとにつくられる。消防や救急の手が届きにくい大災害直後に助け合い、避難所生活の仕切り役も務める。加入世帯数を総世帯数で割った「組織率」は全国で62・5％（昨年四月）。名古屋市では今年四月、99・7％に達した。その実態は―。

消火訓練をする自主防災会の人たち＝昨年11月14日、名古屋市東区筒井2で（往還町自主防災会提供）

同市東区の河原寛さん（㌢）は二〇〇二年十月、地元の約百五十世帯でつくる往還町自治会長に就任。同時に付いた肩書が「往還町自主防災会長」。前任者から受け取った資料では、十年以上前に自主防災会はできていた。

名古屋市では申請した自主防災組織に対し、消火器やヘルメット、防火バケツなど七種類の防災道具を支給する。

河原さんが就任した時には、ヘルメットの数が減っており、自分が防災会の班長だと自覚があった人は少数だった。「組織があるといっても〝設計図〟が書いてあっただけ」。新たに防災講習会を開くなど、中身の充実に力を入れた。

動き出すと、さらに問題が出てきた。紛失した備品をそろえ直し、充実させようと考え、一カ月百五十円の町内会費を二百五十円に上げようとしたが「他の経費を抑えればいい」と一部の反対にあった。

〝災害弱者〟といわれる高齢者や障害者がどの世帯にいるかも調べた。しかし、地震で自分がやられた時のため、あらかじめ誰かにコピーを渡すことは「個人情報」だから躊躇（ちゅうちょ）している。

「昼と夜では、ここにいる人の数も違う。組織編成を何パターンかつくるにしても、きりがないし…。福祉も含めいろんな役職を兼務しているから、いま地震が来たら体が足りない」とも。

もちろん、成果もあった。昨年四月、地元にオープンした愛知大学車道校舎との協力体制だ。上部団体「笹井学区防災安心まちづくり委員会」が大学と交渉し、昨年七月に支援協定を結んだ。校舎は十三階建ての免震構造。災害時に一時避難場所にすることを盛り込んだ。

河原さんと一緒に交渉に当たった同委員会の磯部剛委員長（㌢）は「近くの地下鉄駅や大通りからの避難にもいい」と昼間人口対策としても期待し、「地元にある施設を活用するだけで、防災力が底上げできる」と意義を話した。

このように、活発な自主防災組織はある。だが「地域差は否定できない」と市消防局。組織率はほぼ100％でも〝設計図〟段階のところも少なくない「実のところはば」とアドバイスしている。

名古屋大大学院環境学研究科の福和伸夫教授は「自主防災組織の充実は、互いに助け合う雰囲気づくりがカギ。地元大好き人間が一人いるかどうかで決まる」と指摘。組織が実体をもって続くには「普段から学校単位で活動しているPTAと連携するのも一手。行政側も、組織のモデルづくりをしたり、優れた組織を表彰するなど、応援団として活動しなければ」とアドバイスしている。

カギは地元大好き人

勝手口に持ち出し袋

わが家の防災

志摩市磯部町　主婦　浜井ひろ子さん（63）

道路を隔てて三㍍先は海。地震そのものよりも、怖いのは津波です。

海側の玄関からは逃げられないので、高台に通じる勝手口の方に、非常持ち出し袋を置いています。

袋には水、乾パン、救急用具のほか、いろいろ役立つといわれているラップや新聞紙などを入れています。枕元にはヘルメットと運動靴も。でも、夫の足が不自由なこともあり、いざという時、重い袋を持てないかも。体一つで逃げることになるかもしれません。

わが家も含め、お年寄りだけの世帯が近所には多い。だから、日ごろから仲良くし、災害時には声を掛けて助け合っていきたいですね。

住宅耐震化の主な問い合わせ先

愛知県	県建築指導課	052(961)2111 内2834
	県建築住宅センター	052(264)4051
名古屋市	市耐震対策係	052(972)2921
三重県	県住宅室	059(224)2720
岐阜県	県建築指導課	058(272)1111 内3785
長野県	県建築管理課	026(235)7334
福井県	県建築住宅課	0776(20)0506
滋賀県	県住宅課	077(528)4235

災害時のトイレどうする？

災害時の備えとして取り上げられる機会は少ないが、実は重要なのがトイレや排泄（はいせつ）。この問題について考える市民公開講座が十六日午後零時三十分から、名古屋市昭和区鶴舞町の市公会堂で開かれる。

一九九五年の阪神大震災ではトイレ用の水の確保が被災者を悩ませた。昨年の新潟県中越地震では、車で避難生活を送っていた被災者に「エコノミークラス症候群」による死者が続出。地震で使えなくなったトイレを我慢しようとしたことが症状悪化の原因ともいわれている。災害時の排泄は「命にかかわる問題」としてクローズアップされた。

16日に市民講座

市民講座は、民間非営利団体（NPO）の「愛知排泄ケア研究会」が主催。毎年さまざまなテーマで身の回りの問題点を洗い出しており、今回は「排泄する『場』を考えよう」がテーマ。第一部で災害時について考え、第二部で外出先での問題を考える講演「日米トイレ事情」がある。

第一部では、しお医院（静岡市）副院長の影山慎二さんが「災害時、あなたの排泄大丈夫？」と題して、阪神大震災や中越地震での具体例を紹介。簡易トイレの種類や仮設トイレの上手な使い方など、新潟や静岡の体験から導き出したノウハウを披露する。名古屋大災害対策室助手の林能成さん、木村玲欧さんも「地震のあと何がおきるか？―排泄にまつわる諸問題から災害を知る」と題して講演する。

事務局で名大医学部泌尿器科学教室助手の吉川羊子さんは「災害が起きると、透析など排泄の問題でもとも困っている人だけでなく、潜在的に問題を持っている人の病状も突然悪化する。大切な問題であり、広く考えるきっかけにしてほしい」と話す。

参加費千円。事前申し込みが必要。問い合わせは平日の午前九時―午後五時に、名古屋大医学部泌尿器科学教室内の市民公開講座事務局＝電052（744）2984＝へ。

© 中日新聞社　無断転載、複製、頒布は著作権法により禁止されています。